

//////////////// 洲本市議会だより //////////////////

みんなのぎかい

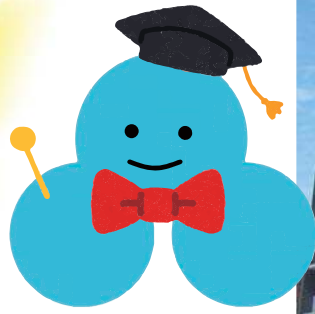
2021.8.15 Vol.60

特集 議員の24hours

公募写真 第5号

写真タイトル: 星空と風車 撮影者: 福谷寿美さん 撮影場所: 五色町都志

24 hours



「議会って何をしているの?」

6月定例市議会最終日、7月2日(金)の議会活動に密着しました。



議員章



市長から人事案件の提案理由が述べられました。

6F



採決ボタンです。
賛成は白色、反対は青色。

議長メッセージの収録



6月定例市議会の概要を報告。

登庁札を裏返します。
名前が赤字側を向け、退庁を知らせます。



登庁したら 登庁札をひっくり返します。
(黒地に白抜き文字が登庁)



議会1分前を知らせる
鐘が鳴ります。



各常任委員会は議会会議室で開催します。

7月2日(金) 議員の



昼食は各自で。会派で注文した弁当はコレ

総額2億74万円の補正予算

== 新型コロナウイルス感染対策に全力 ==



感染拡大を防止 1,107万2,000円

- ◎介護福祉施設の感染症拡大防止
- ◎民間の認定こども園の感染症対策と保育の継続を支援
- ◎市立保育所(園)・認定こども園の感染症拡大防止対策
- ◎放課後児童クラブの感染症拡大防止対策



事業継続を支援 1億3,000万円

- ◎消費の減退、魚価の下落により深刻な状況にある漁業者の事業継続を支援
- ◎商店街などが取り組む商店街プレミアム付きお買い物券・ポイントシール事業による地域商業支援
- ◎市内宿泊事業者を支援するため、市民を対象に宿泊料金などの一部を助成。

市民生活を支援 5,966万8,000円

- ◎小・中学校へのスクール・サポート・スタッフの配置
- ◎生活に困窮する世帯への「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給
- ◎低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の支給

議案審査Q&A

補正予算

Q 新型コロナウイルス感染症対策の地方創生臨時交付金だが、今回は主にどんな事業に配分されているのか。

A (「財務部」) 金額の大きなものは、経済対策である商店街お買い物券ポイントシール事業に6000万円、宿泊施設等応援キャンペーンに5000万円となっている。これ以外にも感染症対策で各事業にそれぞれ充てている。

押印手続きの見直し



Q 市の独自判断で押印を廃止する事務手続きはどれくらいあるのか。
A (「総務部」) 規則に基づいて廃止するのは、491件の事務に対して470件、



▲児童クラブ安平

Q 放課後児童支援員の確保は。
A (「健康福祉部」) 市直営では1名増員。また、社会福祉協議会へ委託しているクラブでは随時面接し、確保に向け取り組んでいる。

放課後児童クラブの受け入れ

要項や要領に基づく手続きでは、1044件に対して1010件であり、約97%が押印廃止になる。

消毒や事務、学級担任などサポート

Q スクール・サポート・スタッフについて、確保の見込みと期間は。

A〔教育委員会〕昨年度、勤務いただいた方々などに声掛けし、また、広報などを通じて募集し確保したい。期間は令和4年3月31日まで。

宿泊施設応援キャンペーン

Q 内容は。

A〔産業振興部〕市民が、地元食材を使った食事や入浴を提供する宿泊施設で、宿泊や日帰り利用した場合に利用料金の2分の1(上限あり)を助成。実施時期は、新型コロナウイルスの感染状況を見極めながら、宿泊事業者や委託

事業者と調整し、事業としても効果的である期間に実施したい。

漁業者の事業継続支援

Q 新型コロナウイルスの影響の調査や、2000万円の支援の根拠は。

A〔産業振興部〕緊急事態宣言で魚価が3割ほど下落したと漁業者から聞いている。総額は、市内3漁協の417名の組合員を算出の対象とした。



地域商業の活性化支援

Q 商店街などへの支援は。

A〔産業振興部〕商店街が発行するお買い物物券やポイントシール事業での購入金額の20%相当のプレミアム分を支援。

討論

議案第49号

反対 間森和生(日本共産党)

デジタル関連法は、行政システムの改変だけでなく、個人情報を取り扱いを大きく変える法改正。透明性や安全性が担保されることが大切。デジタル化を急ぐあまり、プライバシー保護の確保などが不十分である。

6月定例会市議会 議決結果一覧

賛否のわかれた議案

※議長(小松 茂)は表決には加わらないが、賛否同数時のみ表決に加わる。
○は賛成、×は反対、欠は欠席。

件名	議員名	議決結果	近藤	間森	中野	小野	高島	清水	木下	柳川	片岡	狩野	氏田	笹田	木戸	先田	地村	福本	上田	
			昭文	和生	睦子	章二	久美子	茂	義寿	真一	格	揮史	年行	守	正一	耕一良	巧	昌孝		
議案第49号	個人情報保護条例の一部改正	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	欠	○	○	○	○	○	○	○

全員賛成の議案

件名		件名	
報告第3号	税条例等の一部改正	議案第52号	手数料条例の一部改正
議案第46号	洲本市国土利用計画	議案第53号	ふるさと洲本交流スペースの設置及び管理に関する条例制定
議案第47号	一般会計補正予算(第2号)	議案第54号	区域内における字の区域の変更
議案第48号	押印を求める手続の見直しのための関係条例の整理に関する条例制定	議案第55号	人権擁護委員候補者の推薦
議案第50号	行政不服審査会条例の一部改正	議案第56号	一般会計補正予算(第3号)
議案第51号	税条例の一部改正	議員提出議案第4号	議会報編集特別委員会の設置変更

※表記は、正式な名称ではありません。



近藤 昭文 (日本共産党)

ごみ減量化へ、諸制度の利用や
取り組みに、市民の要望を



生活環境の取り組み

Q リサイクルポイ
ント制度の利用状
況は。

A 資源物回収拠点
施設への持ち込み
が大幅に増加している。
6月18日時点で、クオ
カードなどと7件交換
していただいている。
(市民生活部長)

イを含めたプラスチック全般の回収を検討する必要があると考えている。(市民生活部長)

農業・畜産振興

Q 「新過疎法」の成
立により、中山間地
域等直接支払制度の対
象となる農地の条件は。
また多面的機能支払制
度との併用は可能か。

A 「新過疎法」の成
立により、中山間地
域等直接支払制度の対
象となる農地の条件は。
また多面的機能支払制
度との併用は可能か。
(産業振興部次長)

Q 白色以外のプ
ラスチックト
イも分別収集の対象
にしてはどうか。



▲ごみ分別収集箇所の状況

A 容器包装プラ
スチックのリサ
イクルを行うには、
分別のための施設や
設備の整備、人員の
確保が必要である。
現在は回収を行って
いないが、白色以外
のプラスチックト
イを含めたプラステッ
ク全般の回収を検討す
る必要があると考えて
いる。(市民生活部長)

(産業振興部次長)

Q 「農業振興地域の
整備に関する法律」
に定める農用地区域で
あり、水田の傾斜が20
分の1以上であること
が条件。また併用は可
能である。

A 米・野菜など農
業収入の減、和牛
子牛の取引価格の下落
など、新型コロナウイルス
の影響が続いてい
るが、国や本市の支援
策は。

(産業振興部次長)

A 本市独自の支援
策は設けていない
が、①経済産業省の「月
次支援金」②農林水産
省の「国産農林水産物
等販路多様化緊急対策
事業」③兵庫県の「美
しい村づくり資金」な
どがある。

(産業振興部次長)



笹田 守志 (市長)

デジタル技術に対応できる
人材の育成や確保を



デジタル庁発足に伴う
本市の取り組み

Q 本市ではどのよ
うな体制で臨もう
としているか。

A 行政の各分野で
のデジタル化を進
めるにあたっては、①
「当該業務でのデジタル
化の必要性」②「費用
対効果」③「スケール
メリットを生かす」こ
とが必要と考える。ま
た、これまでの事例か
ら、デジタル化を進め
る上でスケールメリッ
トを活用しなければ、
費用対効果が発揮でき
ないことは明確であり、
財政を考える上でも重
要と考える。(市長)

新過疎法の成立による
農業関連政策への影響

Q 中山間地域等直
接支払制度の拡大
する対象地域は。

A これまでは五色
地域と洲本地域の
一部のみだったが、令
和3年度からは過疎法



Q 中山間地域等直
接支払制度は、ど
のようなことに使える
か。

A 集落単位で締結
する協定にあらか
じめ定めることで、地
域の実情に応じた幅広
い用途に活用が可能。
本市では、農地ののり
面管理や水路・農道の
管理のほか、景観作物
や周辺林地の下草刈り
といった活用がされて
いる。(産業振興部次長)



エネルギー転換で
未来は変わる



狩野 揮史（公明党）

Q EV化による本市の考え方は。

A 世界的な潮流となってきた脱炭素電動化は、あらゆる人の生活や仕事の未来にも影響を与える問題と捉えている。公用車のEV車へのシフトは、環境社会への貢献を果たす絶好のタイミングであると捉え、積極的に取り組む考えである。

Q 一般社団法人 洲本未来づくり基金とは。

A 同基金は、龍谷パーク洲本の太陽光発電収益を、本市の活性化や課題解決のために還元している。活用状況は、①域学連携の更なる推進。②ソーシャルビジネス、ローカルベンチャーの起業支援。

③オンライン起業セミナー

ナーなどのイベント開催。④コワーキングスペース「島の編集室SENKA」の運営など行っている。

Q 第2期あわじ環境未来島特区の事業実績とその評価は。

A 再生可能エネルギーの創出拡大などにより、エネルギー電力自給率や二酸化炭素排出量の削減率で、計画目標を上回る成果が出ている。これらが評価され、グリーンイノベーション分野では全国6特区分第2位を、農林水産分野では7特区分第1位と高い評価を受けている。

（企画情報部長）



▲市内での軽自動車EV保有台数は47台。充電スタンドは急速充電で10ヶ所、そして、普通充電で22ヶ所となっている。



本市の管理する駐車場に
RVパークの設置を



柳川 真一（宙）

インフラ整備

Q 県道広田洲本線の工事の進捗状況は。

A 大野地区の約300m区間で、現道拡幅及び歩道設置工事を計画。本年度は、物件補償のための調査を予定していると、県より聞いている。

（都市整備部長）

新過疎法

Q メリット・デメリットは。

A メリットは元利償還金の7割が普通交付税の基準財政需要額に算入され有利な起債である。ハード・ソフト事業にも起債発行ができ、多岐にわたる事業費の軽減が図られる。

れる。

Q デメリットは、元利償還金の3割が実質的な市の借金になり、事業量が大きくなると償還金額が負担増になるため、財政運営に支障を生じる恐れがある。

通称ナラシ対策の利用を勧めている。水産業関係では、市内各漁業組合の事業継続支援として、燃料代や漁具の購入費、組合の運転資金など幅広く活用してもらうために2000万円の補正予算を提案している。

（産業振興部長）

新型コロナウイルスに
影響を受けた産業への支援

Q コロナ禍で減収した農水産業への支援策は。

A 農業関係では、今後、米価の大きな下落が見込まれるので、畜産飼料米などへの転作を推奨している。認定農業者や集落営農を行っている農家には、



▲RVパークつくば（日本RV協会ホームページより）

*RVパーク：車中泊専用施設
*新過疎法：過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法
*ナラシ対策：米・畑作物の収入減少影響緩和交付金



障がい者・健常者の「心」
通じ合う行政の推進を

小野 章二 (志)



障がい福祉

Q 通級指導対象児童生徒について、通常学級以外での学習は。

A 障がいによる学習上・生活上の困難を改善するため、「コミュニケーションの基礎的能力」「情緒の安定」「生活リズムや生活習慣」に関することなど学習している。(教育長)

Q 障がいのある高齢者に対する福祉

サービス提供は、現行制度では、65歳以上の場合には、介護保険優先適用となっているため、高齢期を迎えた障がいのある方の多くは、障がい福祉サービスから介護保険サービスへの切り替えが必要となる。しかし、本市では個人の状況を見極め、個別のニーズに沿ったサービスの支給を決定している。(健康福祉部長)

サービス提供は。

A 65歳以上の場合には、介護保険優先適用となっているため、高齢期を迎えた障がいの

ある方の多くは、障がい福祉サービスから介護保険サービスへの切り替えが必要となる。

しかし、本市では個人の状況を見極め、個別のニーズに沿ったサービスの支給を決定している。(健康福祉部長)

行財政改革

Q ふるさと納税が好調であり、財政に大きな影響を及ぼす額である。制度後退時における対応は。

A 歳入の根幹となる市税の確実な徴収などを進めるとともに、広告収入やネーミングライツの活用などを検討する。また、今年度は受益者負担の公平性から、使用料・手数料の点検も行う。(理事)

Q 変化する社会に人材育成や確保の取り組みは。

A 多様な任用形態での人材確保と、職員の実体性を重視した研修を実施する。(総務部長)

新型コロナウイルス感染症

Q 五色診療所での接種の取り組みは。

A 五色地区の住民の方で、どうしても文化体育館に来ることのできない方を対象に6月28日から五色診療所において、毎週月曜日、午後3時から60人の接種を計画している。(健康福祉部参事)

Q 64歳以下の方の接種は。

A 基礎疾患を有する方、高齢者施設などの従事者や保育士などを優先接種は。

基礎疾患を有する方、高齢者施設などの従事者や保育士などを優先接種は。



市内の経済活性化などを
要望

先田 正一 (公明党)



種する。その後、64歳以下の年齢の高い方から順番に案内。12歳以上15歳以下の方への接種は、国の方針に基づ

く。(健康福祉部参事)

経済の活性化

Q 市内の経済活性化に向けた取り組みは。

A 観光分野では、総額1億1000万円を、商店街が取り組むポイント事業や、プレミアム付お買物券で買物した際の購入金額の20%の還元。市民を対象にした宿泊料金の一部を助成する。(産業振興部長)

その他、高齢者・福祉政策の充実として、介護・介護ロボットの導入、独居高齢者の見守り支援などについて質問しました。



▲ワクチン接種が開始された五色診療所

その他、高齢者・福祉政策の充実として、介護・介護ロボットの導入、独居高齢者の見守り支援などについて質問しました。

その他、高齢者・福祉政策の充実として、介護・介護ロボットの導入、独居高齢者の見守り支援などについて質問しました。



災害時の優先業務を特定、円滑かつ迅速な避難確保を

水 清 茂 (宙)



自治体に求められるBCPP

災害対策基本法の一部改正

順次進めたいと考えている。(総務部長)

Q 業務継続計画(BCP)とは何か。

A 業務継続計画(BCP)とは、大災害発生時には、優先的に実施すべき業務(非常時優先業務)を特定し、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源(人・物・情報など)の確保などをあらかじめ定めた計画である。

Q 個別避難計画の対応は。

A 法改正により個別避難計画の作成

*個別避難計画：避難行動要支援者(高齢者、障がい者など)と、避難支援を行う者や避難先などの情報を記載した計画。

また、大規模災害に直面した場合にも、応急対策や優先度の高い通常業務を行うことにより、市民への影響を最小減にとどめ、被災者支援を迅速にできるものと考えている。(総務部長)

成にあたっては、個人情報への特段の配慮を徹底し、本人はもとより、地域住民、庁内関係部署と協力しながら



▲災害対策本部会議 訓練の様子



全ての人が喜びと安心を 持てる洲本市へ

高 島 久美子 (宙)



Q 本市での障がい者の法定雇用率や実雇用率、職場定着の状況は。

A 今年度、法定雇用障がい者数(必要とされる障がい者の雇用者数)は14人のところ14.5人となっております。法定雇用率は達成している。また、障がいのある職員の職場定着率は、今年度実人員は前年度比較で90.9%となっている。さらに採用1年後の定着率は、正規職員、会計年度任用職員ともに100%である。(総務部長)

Q も文化体育館に来ることのできない方を対象に、6月28日から五色診療所でのワクチン接種を開始する。毎週月曜日に午後3時から60人の接種を計画している。(健康福祉部参事)

Q ごみ減量化の施策は。

A 「洲本市25%ごみ減量化作戦」と銘打って、使用済み小型家電、古着類の回収品目の拡大、生ごみの減量化推進、リサイクル

ポイント制度、食器類の無料受け入れ実施。その他、事業所から出る紙類の無料受け入れも行っている。(市民生活部長)

Q 洲本市指定ごみ袋を3サイズそろえては。

A 3種類以上のサイズを作成している市も多く、護海袋の販売を通して市民のニーズを把握し、必要に応じて新たなサイズを検討する。(市民生活部長)

Q 新型コロナウイルスの接種会場について、五色方面の会場は。

A 五色地区の住民の方で、ごうして



▲“護海袋”25リットル1枚20円



公共交通空白地における
高齢者などの移動手段の早期実施を

片岡 格 (日本共産党)



Q 公共交通空白地、千草地区での取り組みで、その後の進捗や課題は。またいつ頃の運行を目指しているのか。

A アンケート調査を2回実施され、検討会が発足。現在のところデマンド型運行が望ましいのではと。運行形態が決まればさまざまな課題に取り組み、できる限り早い運行開始を目指している。

Q 者の歩行空間の安全確保に支障をきたすとのこと撤去された経緯があった。(副市長)

A 福祉タクシー券の利用制限の緩和は。1回の上限額を2000円としているが、地域によっては利用しにくいとの指摘をいただいた。利用者の貴重な意見として今後の検討課題とさせていただきます。(健康福祉部長)

Q 青線(水路など)の管理は。

A 原則は利用者だが、管理者がおらず、水路の機能が著しく損なわれ、近隣に被害を及ぼす恐れがあるなど、やむを得ない場合に限り対策を行っている。(都市整備部長)

Q 雨の日に傘を差し、荷物を持ってバスを待っている姿を見かける。せめて上屋、ベンチの設置を。

(企画情報部長)

A 例えば、築地町のバス停には以前ベンチがあったか記憶しているが、障がい

者の歩行空間の安全確保に支障をきたすとのこと撤去された経緯があった。(副市長)



保育士などへの早期接種と、
個別接種の開始を

間森 和生 (日本共産党)



ワクチン接種

Q 介護福祉施設や保育施設などの従事者への接種計画は。

A 介護施設従事者は、65歳以上が終了後、基礎疾患を有する方と同じように実施。保育士は本市独自で検討したい。

Q 6月28日から開始。毎週月曜日の午後3時から60人の接種を計画。接種件数が多くないので、予約可能な日程が遅くなる。個別接種は医師会と調整中である。

A 「在宅認知症高齢者等家族介護支援事業」「徘徊高齢者家族支援サービス」「在宅高齢者等紙おむつ給付事業」などがある。

Q 今年8月から介護保険施設利用者の使用料が引き上げられるが。

A 食費の負担額の改定が行われる。入所者の内、世帯全員が非課税で、年金収入などが120万円を超える方は、食費の日額650円が1360円となる。同様にショートステイ利用者も年金収入などに応じ、従来の日額390円〜650円が600円〜1300円となる。

Q 五色診療所での接種は。個別接種計画は。

(健康福祉部参事)

A 要介護4・5は617人。このうち特養・老健施設など入所者は約400人、医療入院や短期入所も含んだ在宅介護サービス利用者は約170人と把握している。(健康福祉部長)



Q 家庭での介護者支援事業は。

(健康福祉部長)



「生産×加工×直売」 輝け、産品支える生産者

中野 睦子（志）



Q 高齢化が進み、後継者不足の農家や働きやすい環境づくりへのサポートは。

A ①作業効率向上のため、IoTやAIによるスマート化を含めた機械化。②自然環境による影響を最小化するため。獣害対策など。③草刈りや水利施設の維持管理をするため、人手の確保が重要であり、それぞれ補助している。

（産業振興部長）

Q 担い手確保として、農業の法人化は。

A 法人化には、福利用生が充実すること、人材を集めやすくなり、円滑に経営が継承できるなど担い手確保の上でもメリットがあるが、複雑な会計処理などデメリットもある。農業機械導入助成や専門家派遣など、国や県の施策で支援したい。

（産業振興部長）

Q 漁港の機能維持や漁船保険の補助を行っている。担い手育成には水産庁の長期研修支援事業があり、本市の漁協でもこの制度を利用している。今後活用すべきと考える。

A 今回はふるさと産品を支える生産者の皆さまへの支援をはじめ、重点道の駅として直売観光振興に期待される高田屋嘉兵衛公園について質問しました。

（産業振興部長）

兵庫県産品

BY92◎【6ヶ月定期便】淡路牛の切り落とし1.5kg×6回お届け

定期便6ヶ月

淡路牛切り落とし 1.5kg

決済方法：クレジットカード、Amazon Pay、その他

寄附金額：75,000円

兵庫県産品

EB17◎【5kg】特選 淡路島たまねぎ なかて品種

5kg

淡路島産たまねぎ

決済方法：クレジットカード、Amazon Pay、その他

寄附金額：5,000円

兵庫県産品

B087◎淡路産天然活アワビ（赤）2～4個

決済方法：クレジットカード、Amazon Pay、その他

寄附金額：11,500円

▲本市人気の産品たち



通学路同様に 保育園周辺での安全対策を

木戸 隆一郎（志）



Q 学校の通学路と同様、保育園の散歩など園外活動の安全対策も必要。キッズゾーンの設定など対策を進めるべきと考えるが。

A キッズゾーンの設定は、安全を確保するため有効な施策と認識しており、スクールの枠組みを参考に検討していきたい。

（健康福祉部長）

Q 不妊治療の人工授精や検査費用などは、助成対象外で保険適用もない。支援拡充の考えは。

A 早期に夫婦で受診検査を行うことで原因を発見し、効果的な治療につなげるため、不妊治療ペア検査助成事業の導入を検討したい。

（健康福祉部長）

Q 現在の緊急通報装置貸与事業では近隣協力者などが課題。高齢者の見守りとして、緊急連絡機能に加えて、家族との対話や健康づくり支援、連絡相談や災害時の情報提供、買い物や交通予約支援なども可能なタブレット端末などを貸与しては。

A 急速なデジタル化が進む現代における高齢者の見守りの新たなツールとして、今後、検討していきたい。

（健康福祉部長）

（健康福祉部長）



▲警視庁ホームページより

その他、健康ポイントの導入や、学校での放課後児童クラブの実施など、放課後の児童の居場所について質問しました。



教育環境の充実を

氏名 田 年 行 (宙)



新型コロナウイルス対策
に関する教育施策

Q ICT機器の使用頻度は。

A 小学校では全体の約9割、中学校では全体の約4割が、ほぼ1日1度以上使用している。(教育長)

Q ICT機器端末を活用してオンライン登校を実施しては。

A 登校とオンライン登校の利点を生かして、有効的な環境づくり努める。(教育長)

複合施設「S BRICK」

Q CRAFTBASEでの団体利用は。

A 予約可能テーブル台数は4台まで

Q 利用可能。利用料金は無料である。(産業振興部参事) SHAREBASEでの夜間利用は。



▲リノベーションされた赤レンガ建物 S BRICK

A イベント内容や利用時間などを確認して、内容に応じて個別対応を行う。(産業振興部参事)

鳥獣害対策

Q 鳥獣害による農作物被害状況は。

A 2020年度のシカとイノシシによる農作物被害額は、約850万円である。(産業振興部次長)

Q 捕獲鳥獣のシビエとしての活用は。

A ブランド化やPR動画を作成し、消費面での推進を図っている。加工処理施設や捕獲する猟師など、供給面での課題への取り組みも必要。(産業振興部次長)

議員研修

酒類行政

洲本税務署 亀山知資 署長

◆5月25日

「酒類」とはアルコール分1%以上の飲料を言い、4種類17品目に分類。平成30年度の酒税は国税収入の2%を占め、約1兆3000億円。そのうちビールは43%弱であることなど説明されました。また、「適正飲酒の10か条」、「20歳未満がお酒を飲んではいけない5つの理由」なども紹介されました。



労働基準監督署の仕事

淡路労働基準監督署 箕笹幸介 署長

◆7月26日

労働基準監督署の役割、働きすぎの防止をはじめとする働き方改革の推進、労働者が安全で健康

に働くことができる職場づくりや総合的なハラメント対策の推進などを説明いただきました。



人口減少時代の地域再生

神戸大学経済経営研究所 濱口伸明 教授

◆7月28日

今年度の淡路議会議員研修会が湊地区公民館で行われました。「人口減少時代には、地域再生は衰退する地域経済に向けた対策だけでなく、デメリットが顕在化している東京一極集中の是正と切り離すことはできない。」
「地域経済が自立的かつ自律的に発展し、自ら地域課題を解決するイノベーションを促進する方向に向かう」として説明がありました。



■変更前

11チャンネル		12チャンネル	
111 ch	洲本チャンネル	121 ch	お天気チャンネル
112 ch	行政チャンネル		
113 ch	文字放送		

■変更後

11チャンネル		12チャンネル	
111 ch	洲本チャンネル	121 ch	お天気チャンネル
112 ch	文字放送	122 ch	行政チャンネル

問 広報情報課 22-33339
 ネットに変更となっております。

令和3年7月1日より11チャンネル、12チャンネル全てをハビジョンで放送しています。これにより、議会放送や洲本いきいき百歳体操などを放送していた行政放送が、122チャンネルに変更となっております。

お知らせ

行政放送チャンネル変更の

●15年表彰 笹田 守 議員
 5月26日に開催された全国市議会議長会第97回定期総会（書面開催）において、当市議会議員が永年勤続表彰を受け、6月の定例市議会第1日目に伝達されました。

表彰

9月定例市議会の予定

- 9月3日(金) 常任委員長会
- 9月7日(火) 議会運営委員会
議会報編集特別委員会
- 9月10日(金) 本会議 (第1日)
- 9月14日(火) 本会議 (第2日)
- 9月15日(水) 本会議 (第3日)
- 9月16日(木) 本会議 (第4日)
- 9月17日(金) 常任委員会
- 9月21日(火) 常任委員会
- 9月22日(水) 常任委員会
- 9月24日(金) 決算特別委員会
- 9月27日(月) 決算特別委員会
- 9月28日(火) 決算特別委員会
- 9月29日(水) 決算特別委員会
- 9月30日(木) 予備日
- 10月1日(金) 本会議 (第5日)

委員長がパネリスト！

事例紹介

7月15日に第33回近畿市町村広報紙オンラインセミナーのパネルディスカッションで、議会報編集特別委員会の間森委員長がパネリストとして、これまでの議会だよりの改良やコロナ禍での議会活動の内容紹介について紹介しました。



オンライン視察

7月29日、行政視察では初めてオンラインで視察を行いました。福知山市議会広報広聴委員会から、カラーの紙面や市民インタビュー、地域巡回型の議会報告会などについて説明、意見交換をしました。オンラインならではの機器の取り扱いなど慣れない部分もありましたが、今後を見据えた手法の一つとしても学びの多いものとなりました。



表紙写真募集!

市内で撮影された風景、イベント等の写真で表紙を飾りませんか？

詳しくは、市議会ホームページをご覧ください。

洲本市議会 🔍 検索

編集後記

◆2021年の開催なのに、実は2020東京オリンピック・パラリンピック。複雑に絡み合った思いは、日本選手の活躍で一度離れかけたものが、つながり直すチカラとなりました。◆「みんなのぎかい」は市民と市議会をつなぐ広報紙として、更なる高みを目指し、毎日新聞社主催のコンクールで「メダル獲得やー」と編集委員一同が盛り上がっています。発表は12月の毎日新聞紙面。◆日々精進。セミナー参加、福知山市議会とのオンライン視察にと、できることは「全てやる」との想いを共有し挑戦しています。
 (狩野)

所管事務調査

市議会では、議会が閉会中、それぞれの委員会が所管する事業について、報告を受け調査をしています。調査内容をお知らせします。

総務常任委員会

瀬戸の夕陽一望 グランピングエリア完成

企画情報部より、過疎地域自立促進計画、ふるさと納税、企業立地対策事業。財務部より、公共施設の入札制度、行財政構造改革。総務部より、定住自立圏域職員交流推進事業、防災ガイドブック作成。五色総合事務所より、窓口サービス課の取扱事務などについて説明を受け、進捗状況を調査しました。

現地調査では、五色文化ホール改修工事の内容と今後の予定。五色町都志の企業誘致造成地に一部オープンしたグランピングエリアの今後の計画。洲本商工会議所内に開設したサテライトキャンパスの活用や運営について、説明を受けました（6月4日・5日）。



▲オープンしたグランピング(五色町都志)

教育民生常任委員会

スムーズに 滞りなく ワクチン接種

市民生活部より、ごみ減量化機器導入促進事業。健康福祉部より病後児保育事業、応急診療運営事業。教育委員会より、学校改修事業（学校トイレ）、GIGAスクール構想実現事業（小・中学校）などについて説明を受け、進捗状況の確認をしました。

その後、塩屋衛生センター（せいすい苑）、洲本市文化体育館（ワクチン接種会場）を現地調査。接種会場では、検温やワクチン接種ブース・接種後待機席など、入場から退場までの動線を実際に歩き、大きく改善された待合場所や大時計の設置などを確認しました（6月2日）。



▲ワクチン接種会場

産業建設常任委員会

時を越えて現われた 洲本城壁

産業振興部より、高田屋公園改修事業、元気な水産業創造事業。都市整備部より、河川改良費、老朽空家対策事業。農業委員会事務局より、農業委員会業務について説明を受け、状況を確認しました。

午後からは、6事業の現地調査を実施しました。その一つ、洲本城魅力再生伐採事業は平成28年度から続けられており、伐採により東の丸からの眺望は、直下に市街地を見渡せる効果を確認しました（5月31日）。



▲いにしへの町並みに思いをはせて



議会だよりへ